

復興交付金事業計画

計画名称 いわき市復興交付金事業計画
計画策定主体 いわき市、福島県
計画期間 平成 23 年度から平成 27 年度
計画区域 久之浜地区、四倉地区、平地区、小名浜地区、勿来地区、常磐・泉町地区 ※計画区域、区域の現況及び事業を実施する場所がわかる図面を添付してください。 計画区域における震災による被害の状況 市内沿岸域においては、津波により 300 名を超える尊い命が失われたほか、住家等の損壊、水産施設・設備の損壊や農地の浸水被害などが発生した。また、内陸部においても地震により断層被害や地盤滑動崩落、地盤沈下などが発生し、建物等の損壊が発生した。 さらには、市内全域において、断水、停電、ガスの供給が停止などライフラインに被害が発生するとともに、ＪＲ常磐線、磐越東線が運休、常磐自動車道、磐越自動車道が通行止めとなるなど交通網にも大きな影響が出た。 【久之浜地区】 久之浜地区では、津波により、都市計画区域（久之浜・大久地区）の約 7.4%にあたる 0.93 k m²が浸水区域となり、特に被害の大きかった末続では死者 7 名、全壊・大規模半壊 48 棟、金ヶ沢では死者 3 名、全壊・大規模半壊 25 棟、久之浜では死者 33 名、全壊・大規模半壊 465 棟、田之網では死者 5 名、全壊・大規模半壊 48 棟であった。 【四倉地区】 四倉地区では、津波により、都市計画区域（四倉地区）の約 7.8%にあたる 2.67k m²が浸水区域となり、海岸付近の市街地を中心に、死者 16 名、全壊・大規模半壊 244 棟であった。 【平地区】 平地区では、津波により、都市計画区域（平地区）の約 4.0%にあたる 4.40k m²が浸水区域となり、特に被害の大きかった沼ノ内では死者 5 名、全壊・大規模半壊 51 棟、薄磯では死者 103 名、全壊・大規模半壊 320 棟、豊間では死者 74 名、全壊・大規模半壊 617 棟であった。

【小名浜地区】

小名浜地区では、津波により、都市計画区域（小名浜地区）の約 6.4 %にあたる 4.50k m²が浸水区域となり、特に被害の大きかった走出・江名港では死者 2 名、全壊・大規模半壊 103 棟、折戸・中之作では死者 2 名、全壊・大規模半壊 208 棟、永崎では死者 6 名、全壊・大規模半壊 215 棟、下神白では死者 1 名、全壊・大規模半壊 49 棟、小名浜市街地では死者 1 名、全壊・大規模半壊 308 棟であった。

【勿来地区】

勿来地区では、津波により、都市計画区域（勿来地区）の約 8.7 %にあたる 5.25k m²が浸水区域となり、特に被害の大きかった小浜では死者 1 名、全壊・大規模半壊 43 棟、岩間では死者 7 名、全壊・大規模半壊 142 棟、錦須賀では死者 1 名、全壊・大規模半壊 91 棟、関田では全壊・大規模半壊 31 棟であった。

【常磐・泉町地区】

地震により、西郷町忠多、泉もえぎ台において、造成地盛土部の面的な滑り崩壊に伴い、道路及び宅地に亀裂、段差及び側方移動が発生した。

震災の被害からの復興に関する目標

前例のない複合災害に見舞われた福島県浜通り地域の拠点都市として、市民の安全・安心を最大限に確保し、震災前にも増して活力に満ち溢れた、世界に誇る復興再生モデルとなる持続可能なまち「いわき」を創る。

このため、津波被災を受けた市街地については、防災集団移転や防災緑地の整備など、各地域の実情に応じた防災対策を講じ、減災の考え方を基盤とした災害に強いまちづくりに取り組むとともに、復興に向け、水産施設・設備や農地などを整備します。

また、地震により地盤滑動崩落などが発生した内陸部の被災地域については、所要の防災対策を講ずるなどの取り組みを進めます。

さらには、被害の広域性を踏まえ、想定される防災活動内容に複合的に対応できる広域的な防災拠点をアクセスが良い本市のほぼ中心部に整備することで、今次災害で被災した各地域の復興の基盤づくりを行います。

（※なお、この目標に向け、平成 27 年度までの概ね 5 年間に、集中的に取り組むを進める。）

対象事業の詳細 様式 1-2、1-3、1-4、1-5

基金設置の有無・基金設置の時期

☒（基金設置主体：いわき市、福島県 ） / 無（ ）
（基金設置の時期：いわき市 平成 24 年 3 月、福島県 平成 24 年 3 月 ）

※該当を ☐ で囲んで下さい

復興ビジョン、復興計画、復興プラン等 別紙※

※特定市町村又は特定都道府県が独自に、域内の復興に関する構想、そのために必要となる施策等を取りまとめた文書を作成している場合には、その文書を添付してください。